

TPP



どうなる?!日本の農業・医療・暮らし

TPP Q&A



Q & A

このたびの震災により被害を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。
被災地は、もともと高齢化率が高いうえ、医療過疎・医療崩壊が進んでいる地域です。
国内屈指の農業生産高を誇るこの地域では、TPPへの参加はさらに追いつちとなり、復興の妨げになります。

Q1. TPPってなに?.....	02
Q2. TPPで日本の農業はどうなる?.....	04
Q3. 医療・暮らしにどんな影響がある?.....	05
Q4. 外国人の医師・看護師や患者を受け入れやすくなるとどうなるの?.....	06
Q5. 自由診療(保険外診療)が広がれば最先端の医療が受けやすくなる?.....	08
Q6. 企業が病院を経営すれば医療はどう変わるの?.....	10
Q7. こんな悪いことをだれが考えたの?.....	12
Q8. TPPへの参加をやめさせるにはどうすればいいの?.....	14

Q1. TPPってなに？

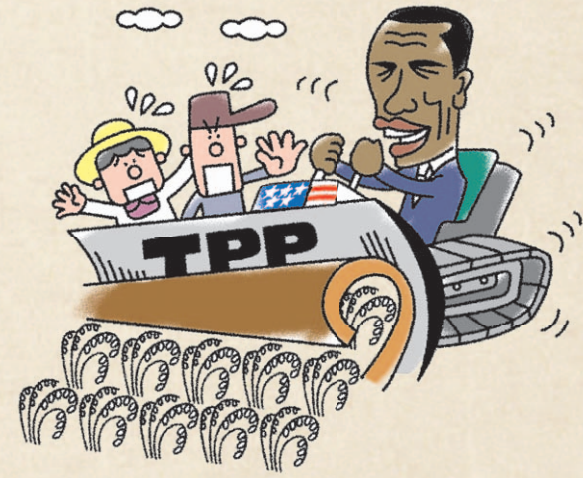
A1 すべての関税を撤廃します

TPPとは「環太平洋連携協定(Trans-Pacific Partnership)」の略称で、菅首相が昨年秋にこの協定交渉に参加を検討すると言いだし、大問題になっています。

世界各国では、輸入品に関税をかけることで、国内産業を保護しています。TPPへの参加は、農産物を含め、すべての物品(モノ)の関税を例外なく撤廃し、自由に貿易ができることとなります。

A2 モノ以外の分野も自由化 制度までも規制を緩和・撤廃します

物品の貿易以外にも、金融や保険、医療の規制緩和など幅広い分野を対象としています。また、国民生活を守るた

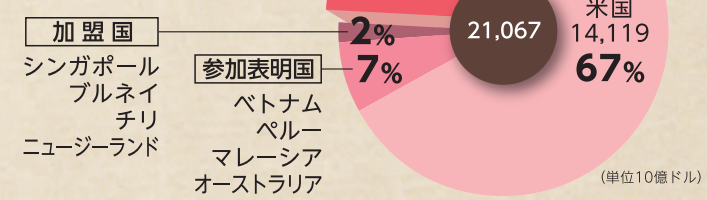


めのさまざまな制度や仕組みを、国を超えた自由な取引・企業活動に対する「規制」だとして、緩和・撤廃をせまっています。

A3 事実上の「日米自由貿易協定」になります

日本がTPPに参加すれば、日米だけで参加国のGDP(国内総生産)全体の9割を超えることになり、アメリカ製品の日本への輸入規制が完全なくなります。

TPP参加表明国+日本の実績GDP(2009年)



萩原伸次郎 著『TPP 第3の構造改革』より

Q2.

TPPで日本の農業は どうなる?



A1 いざという時に食料が手に入りません

現在、主要国の中でも最低の40%という日本の食料自給率が、TPPへの参加により14%へ落ち込みます*。日本の食の主権がなくなり、いざという時、食料が確保できなくなります。

* 農林水産省試算による

A2 農業離れが加速し、国土が崩壊します

TPPへの参加で、農業から離れる人がいっそう増加します。農地が失われるということは、洪水や土壌流失を防ぐことに役立っていた水田やあぜ道もなくなり、災害への影響も心配されます。

Q3.

医療・暮らしにどんな 影響がある?



A1 食の安全が危機にさらされます

これまでなんとか守られてきたアメリカに対する「牛肉のBSE対策の月齢制限規制」や「有機農産物の殺虫剤・除草剤残留の不認可」などの規制が、TPPの参加で緩和・撤廃される可能性があります。

A2 労働賃金が低下します

所得水準の低いアジア地域との間で「労働力の自由化」が認められれば、賃金水準は歯止めなく低下する危険があります。

A3 国民皆保険が崩壊します

アメリカは日本の医療をもうけ口にしようと、公的医療保険の対象を縮小し、ますます民間医療保険にゆだねるよう求めています。

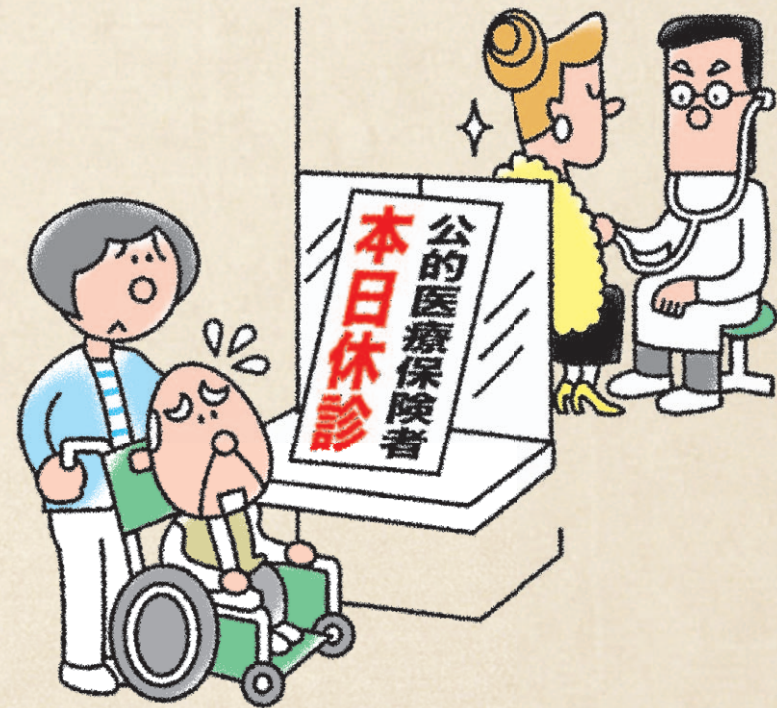
Q4. 外国人の医師・看護師や患者を受け入れやすくなるとどうなるの？

A1 医師不足に拍車がかかります また医療内容の質の低下につながりかねません

度重なる悪政が招いた絶対的な医師不足に対し、国民の世論と運動で勝ちとってきた増員の流れをストップさせる恐れがあります。TPPへの参加は、国内の医師・看護師不足に拍車がかかります。

A2 医師の偏在化が加速します

TPPによって医師の国際的な移動が自由になると、医師は待遇の良いところへ集中しやすくなります。国内的にも、国際的にも医師数の偏りが生じてしまいます。



A3 日本人の患者が医療から締め出されます

営利目的で、外国人富裕層の患者を高い自由診療で受け入れると、公的医療保険で治療を受けてきた日本人の診療が後回しにされる危険性があります。

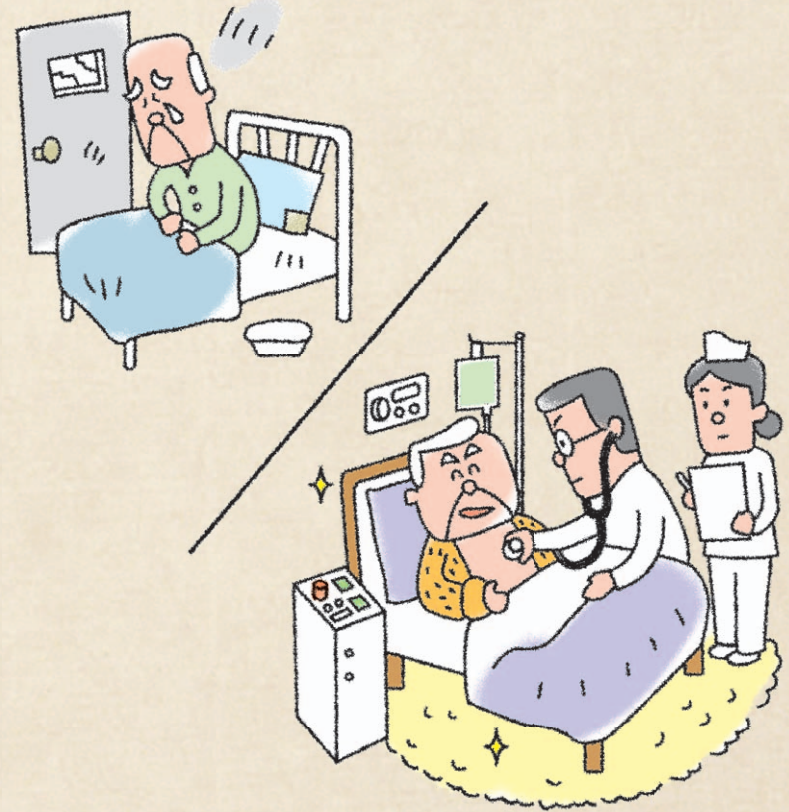
Q5. 自由診療(保険外診療)が広がれば最先端の医療が受けやすくなる?

A1 公的医療保険の範囲が縮小します

国は医療費の削減にやっきになっているため、TPPの参加をきっかけに自由診療の拡大をねらっています。これにより公的医療保険の範囲は大幅に縮小される可能性があります。

A2 混合診療が全面解禁されます

TPPにより混合診療が全面解禁されれば、世界に誇る「保険証一枚で『いつでも、どこでも、だれでも』同じ医療を受けられる」日本の**皆保険制度が崩壊**してしまいます。



A3 所得による「医療格差」が拡大します

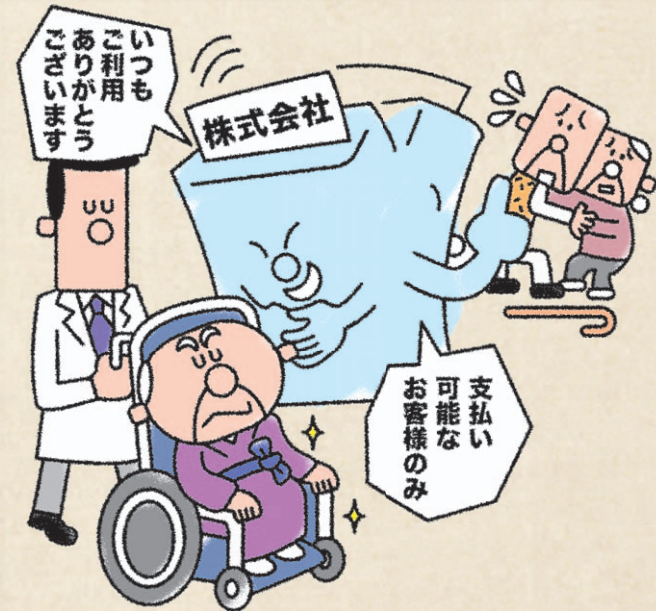
先進医療や新薬の使用については、保険外診療の全額自費負担で受けられることとなりますが、そのような負担をできるのは高額所得者に限られ、お金の有無によって受けられる医療が制限されます。

Q6. 企業が病院を 経営すれば 医療はどう変わるの？

日本では「医療法」の規定により、医療が営利目的としておこなわれることを禁止しています(医療法第7条)。また、医療法人においてもその営利性は否定されており、剰余金の配当は禁止されています(同法54条)。この非営利原則がTPPの参加によって解体の危機にさらされます。

A1 コスト削減により、安全性が低下します

保険診療で、コストの削減と医療の質の両立はとても困難な中、医療の質の低下が懸念されています。



A2 不採算の部門・地域から撤退する恐れがあります

不採算と思われる医療部門や過疎地域でも必要な医療は提供する必要がありますが、利益第一の株式会社経営の医療機関では、そのような部門や地域での診察を拒否し、医療機関の経営自体から撤退するおそれがあります。

A3 患者が選別されます

民間保険会社などが病院を経営する場合、患者情報も顧客情報として活用され、**患者の選別**や**囲い込み**がおこなわれます。

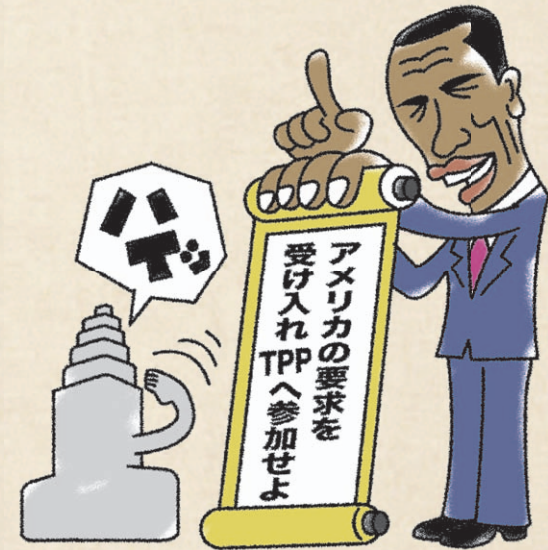
Q7. こんな悪いことをだれが考えたの?

A1 アメリカが経済主権をにぎろうとしています

アメリカは深刻な経済危機から脱却するために、TPPへの参加で、急成長をつづけるアジアへの輸出を増やそうとしています。また、TPPに参加するためには「すべての交渉国の同意」が必要なため、日本がTPPに参加するためには、アメリカ側からの食料や金融、保険や医療などの要求を一方的に受け入れることとなります。

A2 財界がTPP参加を加速させています

2010年6月に菅政権が発表した『新成長戦略』は、その2カ月前に経団連が発表した『成長戦略』そのもので、国民側の需要を生み出すという観点は捨て去られ、大企業側から出された供給サイドの経済成長戦略を立てています。そし



て政府は財界の要求をそのまま実行に移そうとしています。また、財界は今回の大震災の時だからこそ「日本経済復活のため」TPPを推進せよと要求しています。

TPPは構造改革の総仕上げ

1997. 6.14	橋本内閣 「日米規制緩和対話」の枠組みを合意 競争力のある製品及びサービスの市場アクセスを相当程度妨げる効果を持つ政府の関連法令及び行政指導の改革を扱う
2001.10.14	小泉内閣 アメリカ「年次改革要望書」提出 日本の医療に市場原理を導入することを要求
2010. 3.31	鳩山政権 オバマ政権が「外国貿易障壁報告書」を発表 日本の医療サービス市場を外国の企業に開放することを要請
2010. 6.18	菅 政 権 「新成長戦略」閣議決定 医療・介護・健康関連産業を日本の成長産業として明確に位置付け
2010. 11.9	菅 政 権 「包括的経済連携に関する基本方針」閣議決定 国内改革を先行的に推進するとした

Q8. TPPへの参加をやめさせるにはどうすればいいの？

A1 さまざまな団体や個人との連携が必要です

地方議会でも参加に「反対」や「慎重対応」をもとめる意見書の採択が広がっており、全国農業組合中央会や日本医師会なども反対・懸念の見解を示しています。国民の暮らしをまもるたたかいは広範な団体と連携し国民的大運動を進めていく必要があります。

A2 この国のあり方を決めるのは私たちの世論と運動です

TPPへの参加は、日本の農業を壊滅させるだけでなく、日本医療の市場化・営利化・国民皆保険制度の崩壊を招きます。TPP参加のねらいや影響を国民的規模で明ら



かにしていけば、TPP参加を阻止することは十分に可能です。

TPP参加に「反対」または「慎重対応」を求める意見書を採択した地方議会

都道府県議会	40
市町村議会	1075

2011年1月21日現在